

(4) 農地集積による経営規模拡大状況

(単位：ha、人、%)

農業経営規模面積	令和5年3月		令和6年3月		令和7年3月	
	受け手	構成比	受け手	構成比	受け手	構成比
50 ～	11	12.4	7	5.9	6	4.7
40 ～ 50	11	12.4	9	7.5	11	8.6
30 ～ 40	6	6.7	9	7.5	7	5.5
20 ～ 30	16	17.9	18	15.0	18	14.2
15 ～ 20	3	3.3	4	3.3	4	3.2
10 ～ 15	2	2.2	4	3.3	6	4.7
7 ～ 10	1	1.2	0	0.0	1	0.8
5 ～ 7	1	1.2	1	0.8	1	0.8
3 ～ 5	2	2.2	2	1.7	4	3.2
2.5 ～ 3	1	1.2	1	0.8	1	0.8
2 ～ 2.5	3	3.3	6	5.0	5	3.9
1.5 ～ 2	1	1.2	5	4.2	6	4.7
1 ～ 1.5	5	5.6	12	10.0	16	12.6
～ 1	26	29.2	42	35.0	41	32.3
合計	84	100.0	120	100.0	127	100.0

※法人の経営規模は、経営面積を当該構成員数で除したもの。

四捨五入の関係で構成比の積上げと合計は一致しない。

10 家族経営協定

(単位：家族)

年 次	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現調印家族数 (平成9年度～)
調印家族数	3 (うち更新1)	1 (うち更新1)	1	2 (うち更新2)	74

11 納税猶予農地

(令和7年3月31日現在 単位：ha)

区 分	農地	相続税（贈与税） 納税猶予制度特例農地	農業者年金制度 特定処分対象農地
市街化区域	2,177	39	4.5
市街化調整区域	6,428	3,544	228.7
合 計	8,605	3,583	233.2